

令和8年1月27日 宮城県多文化共生社会推進審議会

令和7年度多文化共生社会の形成に向けた取組の進捗

宮城県経済商工観光部 国際政策課

第4期多文化共生社会推進計画

基本理念

『多文化共生社会の実現により豊かで活力のある宮城へ』
—国籍、民族等の違いに関わらない県民の人権の尊重と社会参画—

基本方針

- ◆ 『多様な主体が活躍する地域づくり』 –意識の壁の解消–
- ◆ 『誰もが安心して暮らし続けることができる環境づくり』 –言葉の壁の解消・生活の壁の解消

基本的な考え方

- ◆ 多様性を織り込んだ新たな地域文化の醸成を目指すとともに、誰もが暮らしやすい環境整備を進め、活気ある地域づくりを支える

施策の方向性

1 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成

- (1)日本人県民に向けた理念啓発
- (2)外国人県民に対する日本及び地域の文化・慣習・制度等への理解促進
- (3)外国人材雇用企業や関係団体に向けた人権教育・多文化共生理念啓発
- (4)県・市町村職員等の関係部署における多様性を尊重する共通認識醸成

2 多様性を活かした地域の活性化

- (1)外国人県民の地域活動への参加促進
- (2)市民団体の活動に対する支援の充実
- (3)支援人材の発掘・育成

3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供

- (1)やさしい日本語を用いた情報発信及びコミュニケーションの促進、関係機関への理念啓発
- (2)各種通訳サポーター等の活用促進
- (3)多言語による防災情報等の発信
- (4)DX推進による生活利便性の向上

4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

- (1)学習者に応じた日本語学習の支援及び日本語講座の充実
- (2)外国人の児童・生徒及びその保護者に対する支援の強化
- (3)ICTを用いた日本語教育モデルの構築

5 ライフステージに応じた生活支援の体制強化

- (1)相談体制の強化に向けた関係機関の連携、相談技術の向上等による支援体制強化
- (2)医療、出産、子育て等の支援に係る関係機関との連携等を通じた支援体制強化
- (3)DX推進による利便性向上【再掲】

6 就労支援の促進

- (1)事業者に対する外国人材受け入れに係る支援の充実
- (2)外国人材に対する県内定着に係る支援の充実

期間

令和6年度から令和10年度までの5年間

多文化共生シンポジウム in たいわ の開催



概要

広く県民に対し多文化共生の理念の普及・啓発を図る。

今年度は、製造業をはじめとする多くの産業で外国人材の活用が必要となることを見据え、企業および地域の受け入れ体制を構築することを目的に製造業が盛んな大和町で開催。

内容

- 基調講演1 「外国人材受入施策と「攻め」の多文化共生」
- 基調講演2 「多文化を理解し共生する地域づくり」
- トークセッション「外国人材と共に支え合う地域を目指して」
- 町内に立地する企業、働く外国人材に仕事や大和町での暮らしについてお話いただきました。



多文化共生シンポジウム in たいわ の開催

参加者のアンケート回答より（抜粋）

講演と実際に住んでいる外国人住民の方々の声を聞くことで、多文化共生についても、大和町の魅力についても理解が深まりました

多文化共生とは何か、考える機会になりました。その必要性や考え方の根底にあるものについても理解できたと思います。素晴らしい講演でした。

実際に住んでいる人たちの声は思いが伝わってきました。

多文化共生啓発WEB広告の掲載

3 多くの外国人が県内で活躍しています

宮城県内では、既に多くの外国人が働いており、私たちの日々の暮らしを支えています。また、県内の大学や日本語学校で多くの留学生が勉強をしていたり、日本人の配偶者として日本で暮らしています。

令和6年（2024年）10月末時点で、19,554人の外国人が宮城県内で働いています。

下記では、県内で活躍する外国人の方を紹介します。

株式会社スプラウトジャパン（情報サービス／動画等デジタルマーケティング）

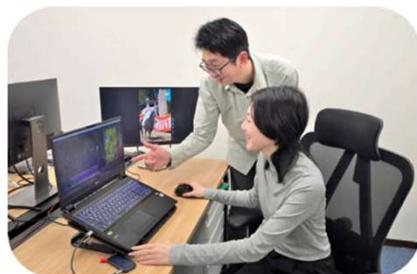
お名前

Kさん

出身

台湾

業務内容



市町村の観光動画を作成中

地域の魅力を国内外に発信されています！



バナー広告

県内で働く外国人材を紹介するページへ遷移

概要

一般県民の多文化共生に対する意識啓発を図るため、国が定める多文化共生啓発月間に多文化共生の理念啓発に係るWEB広告を掲出する

内容

- 多文化共生啓発月間（毎年1月）にWEB広告をインターネット上に掲出
- 「多文化共生」という言葉の普及
- 県内で働く外国人材の紹介

▶ **多文化共生社会に対する意識啓発**

やさしい日本語の普及啓発

やさしい日本語リーフレット



やさしい日本語講座の様子



概要

日本人側のコミュニケーション手段として有効となる「やさしい日本語」の普及・啓発する

内容

- やさしい日本語啓発リーフレットの作成配布（多文化共生啓発月間において市町村窓口等で配布）
- 地域住民と関わりが深い 民生委員・児童委員 や 防犯ボランティア を対象にやさしい日本語講座を実施
- 外国人材を雇用する企業向け に講座を実施

やさしい日本語の普及啓発

受講者のアンケート回答より（抜粋）

外国人従業員が増えてきて、どのように伝えれば伝わりやすいか、というのが常に課題でした。簡単な言葉で伝えたつもりでもなかなか伝わらないことも多く、スマホの翻訳機能で伝えることが多かったです。しかしそれは、伝わる代わりに本人の日本語を覚える機会も奪ってしまいます。今回のセミナーを受講してみて、いままで自分が簡単な言葉で言い換えて伝えていたつもりだった言い方も相手にはまだわかりづらい伝え方だったと感じました。

現在、タイからの実習生12名、ミャンマーから2名を雇用しており、生活指導も含め担当しています。伝え方に苦労している時があり、製造現場からも相談を受けることがあるため、活かすことができる。

身の回りにも外国人が増えているので、意識を変えていかなければと思いました。

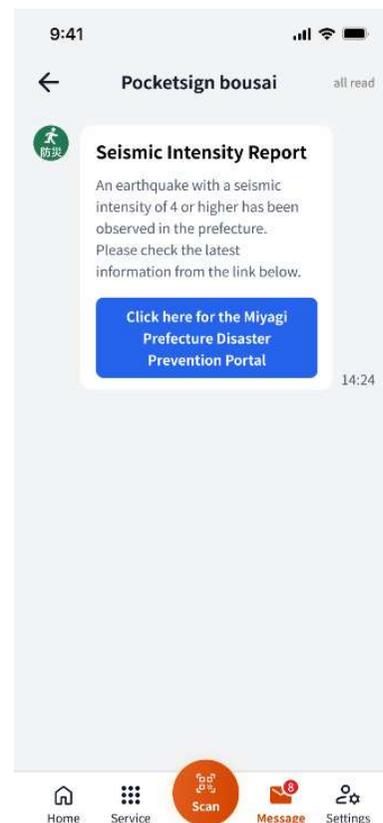
災害時通訳ボランティア整備事業など

言語設定を英語に変更

設定言語に応じて、機械翻訳結果が表示される。

言語設定を日本語に変更

原文（日本語）に戻ること
も可能。



アプリを利用することにより、避難所受付等が簡単になります

英語・中国語（簡体・繁体）・韓国語、
ベトナム語、ネパール語、インドネシ
ア語の6か国語に対応

地域日本語教育体制構築事業



宮城県内の地域日本語講座開設状況（2025年3月末時点）

実施市町（16）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、川崎町、丸森町、亶理町、大和町、南三陸町

未実施市町村（19）

白石市、多賀城市、東松島市、富谷市、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、山元町、七ヶ浜町、利府町、松島町、大郷町、大衡村、加美町、美里町、色麻町、涌谷町、女川町

——（下線）：令和7年度 実施見込み市町村

概要

- 地域の実情にあった形式で日本語を学べる環境を整備する
- 日本語講座を核として、外国人県民の地域コミュニティ活動への参画等を通じた住民との相互理解を促進する

内容

- 地域日本語講座にアドバイス等を行うコーディネーターの配置・派遣
- 日本語教育支援人材の育成
- 日本語講座の立上げ・安定運営に向けた支援
隣接する市町村が連携した取組、大学との連携を促進
- 全県を対象としたオンライン日本語講座の開催
- オンラインカリキュラムの作成 など

地域日本語教育体制構築事業



広域実施、大学と連携した取組

- 現在、地域日本語講座の空白地域となっている多賀城市、松島町、利府町、七ヶ浜町に居住する外国人等を対象に交流会を実施。
- 宮城学院女子大学（日本語教員養成課程）と協働で実施。



オンライン日本語講座の開催

- 時間的・地理的制約により地域日本語講座に通うことができない学習者に対して日本語学習の機会を提供
- 就労者が参加しやすい 金曜日20:00～21:30に開催
- 加美町、女川町等から参加
- 令和7年度より2期制として計約30名が修了見込み

みやぎ外国人相談センター

Miyagi Support Center for Foreign Nationals
みやぎ外国人相談センター
宮城外国人咨询中心
Trung tâm tư vấn người ngoại quốc Miyagi
Pusat Konsultasi Untuk Orang Asing Miyagi
Miyagi Sanggunian Sentropara sa mga Dayuhan

毎日(まいにち)の生活(せいかつ)のなかで、困(こま)ったことがあ(あ)ったら、電話(でんわ)してください
If you encounter difficulties in your daily life,
please contact the Miyagi Support Center for Foreign Nationals.

TEL 022(275)9990

日本語(にほんご)を含む(ふく)14言語(げんご)で対応(たいおう)します
月曜日(げつようび)から金曜日(きんようび) 9:00~17:00 Monday - Friday 9:00a.m. - 5:00p.m.

英語(えいご) English
中国語(ちゅうごくご) 中文
ベトナム語(べトナムご) Tiếng Việt
ネパール語(ねぱールご) नेपाली
韓国語(かんこくご) 韓国語(한국어)
インドネシア語(いन्दonesiaご) Bahasa Indonesia
クメール語(くめールご) ភាសាខ្មែរ Tagalog
ロシア語(ろしあご) русский язык
タイ語(たいご) ภาษาไทย

協力(きょうりょく): 仙台弁護士会(せんだいべんごしかい)・宮城県行政書士会(みやぎけんぎょうせいしょしかい)
Cooperation: Sendai Bar Association / Miyagi Administrative Scrives

みやぎ外国人相談センター (公営) 宮城県国際化推進センター (仙台市青葉区港町14-17 宮城県山台合同庁舎)

概要

- 外国人県民等やその家族の日常生活の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口を設置・運営する。

内容

- カンボジア労働職業訓練省と宮城県における外国人材にかかる覚書締結に基づき、今後、カンボジア人材の流入が増加することが見込まれるため、対応言語にカンボジアの公用語であるクメール語を追加

- 相談センター広報カードを作成し、県内の郵便局・コンビニエンスストアで配布し認知度の向上に努めた。

【相談件数】令和6年度 上半期(4月~9月) : 182件
令和7年度 上半期(4月~9月) : 460件



多様な学習支援による地域社会への適応力向上

公立日本語学校の開設・運営支援

「大崎市立おおさき日本語学校」の概要

- ・日本語教育機関認定法の施行後（R6.4.1）**初の認定校**
- ・広域自治体（宮城県）と基礎自治体（大崎市）の連携による**全国初のモデル**

【特徴】

地域との交流を通して風土や文化を深く理解した人材を育成し**県内定着**や**「宮城ファン」の創出**による**人材の好循環**を目指す

《Point！》

- ▶ 2025年4月開校 ④ 1期生51人が入学（定員60名）※ 令和11年までに100人に増員予定
- ▶ 大崎市が開設（宮城県と連携） ④ 公立校ならではの支援… 授業料・生活費の一部を大崎市の奨学金により支援
- ▶ 多様な目的を有する留学生を受入れ ④ 就職・進学・自己研鑽など
- ▶ 宮城県外国人材採用・定着支援事業と連携し、就職を希望する修了生と県内企業とのマッチングを支援



県の支援

- ▶ 専門家による助言
- ▶ 現地拠点での**留学生募集**
- ▶ 開設準備から安定運営までの**費用の一部を補助**



授業風景



地元高校生との交流会



留学生を歓迎する地域住民

人材の受入れ促進に関する協力覚書に基づく取組

外国人材の継続した送出し・受け入れに向け、

- ・令和5年3月に**ベトナム社会主義共和国**  <労働・傷病兵・社会問題省>
- ・令和5年7月に**インドネシア共和国**  <労働省>
- ・令和6年12月に**カンボジア王国**  <労働職業訓練省> と覚書を締結

さらに

- ・令和7年8月に**インドネシア共和国** 

と新たな覚書を締結。県内企業に**優秀な外国人材を確保** <移住労働者保護省> ※
※インドネシア共和国の省庁再編を受け「特定技能」を管轄する省と新たに覚書を締結

受入れ環境・生活環境を整備



インドネシア共和国との覚書締結の様子
(みやぎジョブフェア2025開会式にて)

日本語教育の充実

県内企業への就職が決まったインドネシア人材向けにオンラインや対面での日本語講座を実施



「相談窓口」の設置

みやぎ外国人相談センターに新たに「クメール語相談員」を配置



カンボジア人材セミナーの開催

企業や県民向けにカンボジアの国や人材を紹介するセミナーやイベントを実施



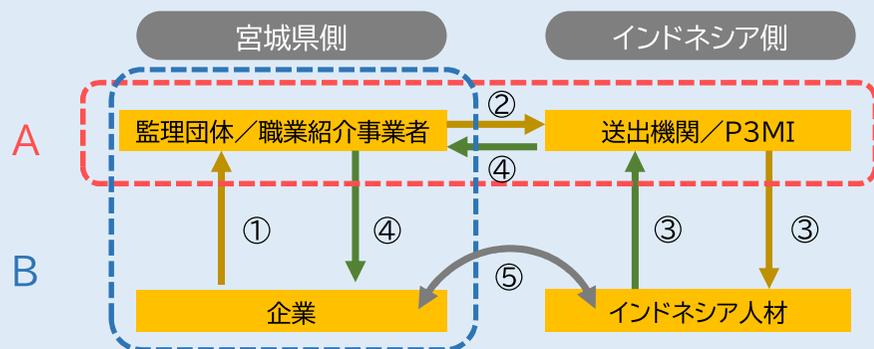
「攻め」の多文化共生の取組 ～外国人材の獲得に向けて～

「インドネシア人材 みやぎジョブフェア」の開催

イベントを中心に外国人材採用の検討から企業への定着までを支援する一連の取組として、**インドネシア政府と連携し県内で実施**

実施内容

- ① 外国人材を雇用するための下記A及びBに係るビジネスマッチング



- ② 参加企業のニーズに応じたセミナーや国理解に関するコンテンツ等を展開



- ▶ **国内・県内側**（県内企業、監理団体等） **185団体**、**インドネシア側**（送出機関等） **30団体**が参加
- ▶ 開催後は採用に向けフォローアップを実施

「攻め」の多文化共生の取組 ～外国人材の獲得に向けて～

「みやぎジョブフェア in インドネシア」の実施結果

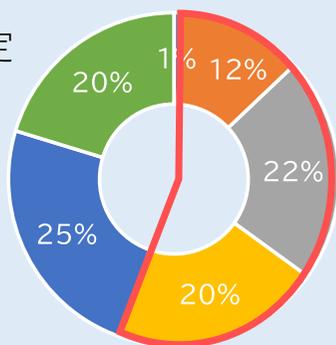
応募企業数及び求人数

今年度は、県内開催とし、「外国人材受入体制整備WG」を通じて企業の声に耳を傾けたほか、取組の進捗に応じて2コースを用意し、**従前、支援が行き届かなかった県内企業にも一歩踏み出していただく取組**を実現した

| 業種 | マッチングコース | | | | 外国人材チャレンジコース | | 小計 | | | |
|------------------------|--------------|-----|--------------|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 特定技能マッチングコース | | 技能実習マッチングコース | | 小計 | | | | | |
| | 企業数 | 求人数 | 企業数 | 求人数 | 企業数 | 求人数 | 企業数 | 求人数 | | |
| 計 | 44 | 226 | 16 | 94 | 60 | 320 | 62 | 207 | 122 | 527 |
| 長寿社会政策課 マッチング支援事業との連携分 | | | | | 22 | 60 | - | - | 144 | 587 |

応募企業の取組フェーズとイベント後の支援

- ▶ **各企業のフェーズを高める伴走支援**を実施
- ▶ 現時点で**89人の内定**が決定



- ①人手不足だが、外国人材雇用に関心がない
- ②外国人材雇用に関心があるが、外国人材が就労可能な業務かわからない
- ③外国人材が就労可能だが、外国人材雇用の制度理解が不足している
- ④外国人材雇用の制度理解が進んでいるが、支援団体と未契約
- ⑤支援団体と契約しているが、採用に課題がある(もっと採用したい)
- ⑥採用を自走完結。人材の順応・定着に支援が必要

「攻め」の多文化共生の取組 ～外国人材と県内企業のマッチング～

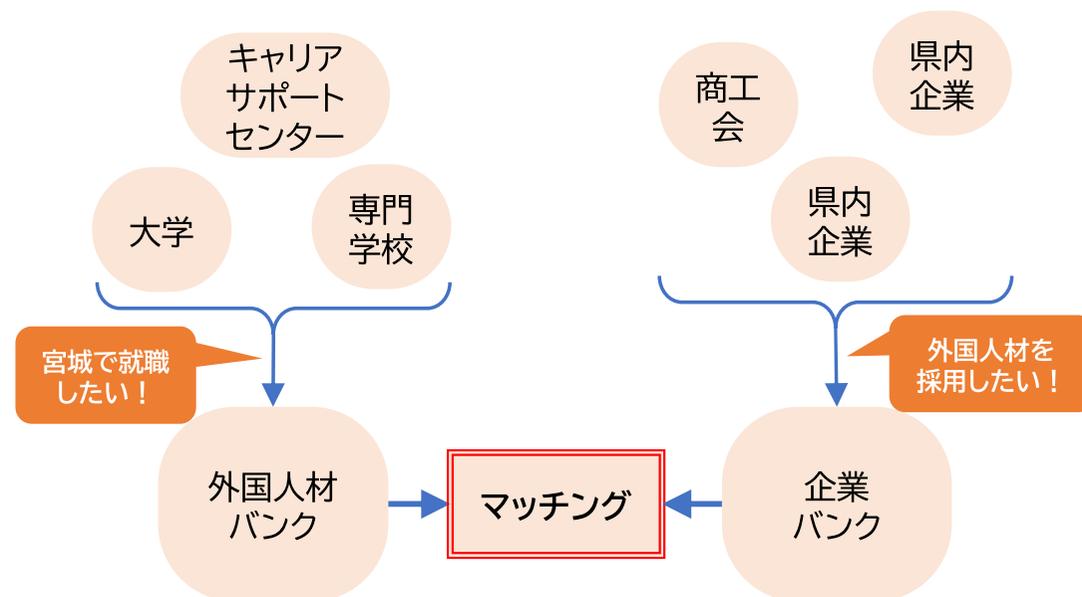
外国人材マッチング支援事業

概要 国内外の外国人材と県内企業の交流機会を創出するとともに、外国人材の県内企業への就職を支援することで、県内企業の外国人材活用を促進

内容

- ・企業向け相談窓口の設置・運営
- ・外国人材採用セミナーの実施 手続き 費用
- ・外国人材との交流会 外国人材との交流
- ・合同企業説明会

県内企業と外国人材をマッチング



2025年は
11月末時点で55人

- ・ マッチング件数が着実に増加 2022年 25人 ⇒ 2023年 50人 ⇒ 2024年 100人
- ・ 在留資格：「特定技能」79人、「技術・人文知識・国際業務」21人（2024年）
- ・ 国籍：ベトナム36人、インドネシア26人、ミャンマー10人、カンボジア7人、台湾18人、アメリカ2人、中国1人（2024年）
- ・ 業種：建設36人、飲食料品製造27人、観光・宿泊11人、漁業6人、介護4人、自動車整備4人、その他12人（2024年）
- ・ 採用事例：石巻市の建設会社でベトナム人が複数活躍！ 女川町の水産加工会社でベトナム人やインドネシア人が複数活躍！

外国人材受入れ企業へのコンサルティング

「外国人材に選ばれる」企業を増やすために、**コンサルティング支援**を実施
さらに、本支援を実施していない企業にも**取組の成果を共有**することで、**広く県内企業の魅力向上**を図る

- ✓ 10年後も安定的に外国人材を採用・確保できる**採用競争力を身に付けたい**
- ✓ 効果的・効率的な**外国人材の採用戦略を構築したい**
- ✓ 外国人材が**早期離職しない受入体制を構築したい**
- ✓ 外国人材が最大限活躍できる**育成の仕組みを構築したい**
- ✓ 外国人材が魅力を感じる**職場環境を構築したい**
- ✓ 外国人材との**コミュニケーションを円滑に行いたい**

企業の現状を分析した上で、
課題に応じて、
専門コンサルが最適な改善策を提案し、
社内合意形成や改善策等の導入を支援





外国人材の日本語能力向上やキャリアアップを支援

就労者向け日本語講座の実施

県内で既に実習/就労中の外国人材や、これから宮城県で実習/就労予定の外国人材に対し、業界、**企業や業務内容に応じた日本語講座**を実施

内 容

- ▶ 県内企業派遣コース 企業に講師を派遣し、**企業ニーズに即した講座**を開講
- ▶ 県内オンラインコース **特定技能2号の取得**のためのオンライン講座
- ▶ 海外オンラインコース **県内企業に内定し母国で出国を待つ人材**に対するオンラインでの**実践的な日本語講座**

外国人材のキャリアアップを応援する県内企業の支援

自社で雇用する外国人材の日本語学習や技能習得等のため、**経費負担を行う企業に対して補助**を実施

内 容

- ▶ 補助額 【上限額】 1社あたり10万円 【補助率】 対象経費の1/2以内
- ▶ 補助対象 自社が雇用する外国人材に対して企業が行う下記取組に要する経費
 - ① 外国人材の日本語学習・試験受験
 - ② 外国人材の技能習得・試験受験

